

暗記用問答集 見出し一覧

J1-001	税関／税関による取締の全体像
J1-002	税関／税関による取締の全体像
J1-003	税関／税関による取締の全体像
J1-004	税関／税関による取締の全体像
J1-005	税関／税関による取締の全体像
J1-006	税関／輸入差止申立制度
J1-007	税関／輸入差止申立
J1-008	税関／輸入差止申立ができる者
J1-009	税関／輸入差止申立の受理要件
J1-010	税関／輸入差止申立の受理要件
J1-011	税関／輸入差止申立の受理要件
J1-012	税関／輸入差止申立の受理要件
J1-013	税関／輸入差止申立(対象の知的財産権)
J1-014	税関／輸入差止申立提出書類(特許)
J1-015	税関／輸入差止申立提出書類(特許)
J1-016	税関／輸入差止申立提出書類(実用新案)
J1-017	税関／輸入差止申立にて必要な書類
J1-018	税関／輸入差止申立(受理・不受理)
J1-019	税関／輸入差止申立(手数料)
J1-020	税関／輸入差止申立(有効期間・更新)
J1-021	税関／不正競争防止法関連
J1-022	税関／認定手続の流れ
J1-023	税関／認定手続の流れ
J1-024	税関／認定手続の流れ
J1-025	税関／認定手続の流れ
J1-026	税関／認定手続
J1-027	税関／見本検査
J1-028	税関／担保の申立供託
J1-029	税関／専門委員意見照会制度
J1-030	税関／専門委員意見照会制度
J1-031	税関／専門委員意見照会制度
J1-032	税関／特許庁長官意見照会
J1-033	税関／特許庁長官への意見照会
J1-034	税関／特許庁長官への意見照会
J1-035	税関／経済産業大臣意見照会
J1-036	税関／職権による差止
J1-037	税関／輸出差止
J1-038	税関／侵害物品
J1-039	税関／税関の取締り
J1-040	税関／税関の取締り
J1-041	税関／侵害物品
J1-042	税関／通関解放制度
J1-043	税関／通関解放制度
J1-044	税関／通過貨物
J1-045	税関／並行輸入
J1-046	税関／輸入差止状況
J1-047	税関／輸入差止状況
J1-048	税関／輸入差止状況

J2-001	税関／輸入差止申立の受理要件
J2-002	税関／輸入差止申立制度
J2-003	税関／権利が共有の場合の差止申立
J2-004	税関／輸入差止申立の受理要件
J2-005	税関／輸出入の差止

J2-006	税関／権利者による貨物の検査
J2-007	税関／輸入貨物の特許権侵害判定
J2-008	税関／見本検査の承認申請
J2-009	税関／権利が共有の場合の差止申立
J2-010	税関／輸入差止申立
J2-011	税関／認定手続
J2-012	税関／輸入差止申立
J2-013	税関／認定手続
J2-014	税関／見本検査
J2-015	税関／認定手続
J2-016	税関／侵害物品
J2-017	税関／通関解放制度
J2-018	税関／専門委員意見照会制度
J2-019	税関／通関解放制度
J2-020	税関／認定手続
J2-021	税関／輸入差止申立の受理要件
J2-022	税関／輸入差止申立(対象の知的財産権)
J2-023	税関／認定手続
J2-024	税関／認定手続
J2-025	税関／認定手続
J2-026	税関／意見照会(特許庁等)
J2-027	税関／意見照会(特許庁等)
J2-028	税関／輸入差止申立
J2-029	税関／輸入差止
J2-030	税関／輸入差止
J2-031	税関／特許庁長官の意見
J2-032	税関／不正競争防止法関連

K1-001	米国／成文法
K1-002	米国／コモンロー
K1-003	米国／コモンローとエクイティ
K1-004	米国／コモンローとエクイティ
K1-005	米国／発明の定義
K1-006	米国／有効出願日
K1-007	米国／特許可能な発明
K1-008	米国／特許の種類
K1-009	米国／旧法の適用
K1-010	米国／新規性(日本での公知)
K1-011	米国／新規性
K1-012	米国／新規性
K1-013	米国／グレースピリオド
K1-014	米国／グレースピリオド
K1-015	米国／新規性(グレースピリオド)
K1-016	米国／新規性(グレースピリオド)
K1-017	米国／新規性(グレースピリオド)
K1-018	米国／新規性
K1-019	米国／新規性
K1-020	米国／新規性
K1-021	米国／新規性
K1-022	米国／新規性
K1-023	米国／新規性
K1-024	米国／外国での公表後の出願
K1-025	米国／新規性
K1-026	米国／非自明性の判断方法
K1-027	米国／非自明性の判断方法
K1-028	米国／自明性

K1-029	米国／出願手数料の未納付
K1-030	米国／料金割引制度
K1-031	米国／特許出願日の認定
K1-032	米国／特許出願日の認定
K1-033	米国／出願料(クレーム数)
K1-034	米国／仮出願と本出願
K1-035	米国／仮出願
K1-036	米国／英語以外による仮出願
K1-037	米国／仮出願に基づく本出願(発明者)
K1-038	米国／仮出願(意匠特許)
K1-039	米国／仮出願(英語以外)
K1-040	米国／仮出願に基づく優先権主張
K1-041	米国／仮出願(不要なもの)
K1-042	米国／優先権主張・仮出願
K1-043	米国／仮出願(後願排除効)
K1-044	米国／仮出願(12月の経過)
K1-045	米国／仮出願の補正・公開・情報開示義務
K1-046	米国／仮出願(必要な書類)
K1-047	米国／特許存続期間(仮出願)
K1-048	米国／各出願における出願日の維持
K1-049	米国／出願時の不提出
K1-050	米国／発明の名称・要約文の長さ
K1-051	米国／要約
K1-052	米国／出願データシート
K1-053	米国／英語以外による出願
K1-054	米国／明細書の三要件
K1-055	米国／出願の言語
K1-056	米国／ベストモード要件
K1-057	米国／ベストモード
K1-058	米国／ベストモード
K1-059	米国／部分的公開
K1-060	米国／出願公開(国家の安全)
K1-061	米国／クレームの標準形式
K1-062	米国／クレームの記載順序
K1-063	米国／ジェプソン形式クレーム
K1-064	米国／機能表現クレーム(ミーンズプラスファンクション)
K1-065	米国／プロダクトバイプロセスクレーム
K1-066	米国／不明確なクレームとされる表現
K1-067	米国／クレーム表現
K1-068	米国／クレーム表現(オープン&クローズド)
K1-069	米国／クレーム表現(オープン&クローズド)
K1-070	米国／クレーム表現(構成要件・下位概念)
K1-071	米国／クレーム表現
K1-072	米国／クレーム表現(冠詞・先行詞)
K1-073	米国／クレーム表現(否定的限定)
K1-074	米国／クレーム表現(択一的表現)
K1-075	米国／クレーム
K1-076	米国／クレーム数
K1-077	米国／多項従属クレーム
K1-078	米国／多項従属クレーム(出願料金)
K1-079	米国／多項従属クレーム
K1-080	米国／多項従属項
K1-081	米国／Incorporation by Reference
K1-082	米国／Incorporation by Reference(表記要件)
K1-083	米国／Incorporation by Reference(欠落)

K1-084	米国／Incorporation by Reference(本質的事項)
K1-085	米国／Incorporation by Reference
K1-086	米国／ビジネス方法特許
K1-087	米国／図面
K1-088	米国／図面
K1-089	米国／カラー図面
K1-090	米国／写真
K1-091	米国／要約(クレーム解釈)
K1-092	米国／宣誓書・宣言書
K1-093	米国／宣誓書・宣言書
K1-094	米国／英語以外の言語による宣誓書・宣言書
K1-095	米国／宣誓書に代わる宣言書
K1-096	米国／宣誓書・宣言書の不備
K1-097	米国／継続出願・分割出願の際の宣誓書・宣言書
K1-098	米国／一部継続出願の際の宣誓書・宣言書
K1-099	米国／宣誓書・宣言書の不提出
K1-100	米国／宣誓書・宣言書(署名後の補正)
K1-101	米国／情報開示義務
K1-102	米国／情報開示義務
K1-103	米国／情報開示義務
K1-104	米国／情報開示義務
K1-105	米国／情報開示義務に対する違反
K1-106	米国／情報開示義務(義務を負う者)
K1-107	米国／情報開示義務の期間
K1-108	米国／情報開示陳述書(IDS)の提出時期
K1-109	米国／情報開示陳述書(IDS)の内容
K1-110	米国／情報開示陳述書(IDS)の非英語文献
K1-111	米国／情報開示陳述書
K1-112	米国／情報開示陳述書
K1-113	米国／情報開示陳述書
K1-114	米国／情報開示義務
K1-115	米国／情報開示陳述書
K1-116	米国／委任状
K1-117	米国／複数の発明者による出願
K1-118	米国／複数の発明者(発明者の拒否等)
K1-119	米国／出願人
K1-120	米国／譲渡証
K1-121	米国／譲渡証
K1-122	米国／一部継続出願(譲渡証)
K1-123	米国／職務発明制度
K1-124	米国／職務発明
K1-125	米国／優先権主張の手続
K1-126	米国／優先権証明書
K1-127	米国／優先権証明書
K1-128	米国／優先権主張ができる期間
K1-129	米国／継続的出願
K1-130	米国／各出願における新規事項の追加
K1-131	米国／継続出願(CA)
K1-132	米国／一部継続出願
K1-133	米国／継続出願・分割出願(宣誓書等)
K1-134	米国／分割出願
K1-135	米国／継続審査請求(提出物)
K1-136	米国／継続審査請求(請求可能時期)
K1-137	米国／継続審査請求(RCE)
K1-138	米国／継続審査請求(RCE)における補正

K1-139	米国／代替出願
K1-140	米国／限定要求・選択要求
K1-141	米国／限定要求がされるタイミング
K1-142	米国／限定要求への反論
K1-143	米国／限定要求(選択されなかった発明)
K1-144	米国／予備補正
K1-145	米国／出願公開
K1-146	米国／出願公開されない出願
K1-147	米国／出願公開(仮出願等)
K1-148	米国／出願の非公開
K1-149	米国／非公開請求
K1-150	米国／第三者による情報提供
K1-151	米国／第三者による情報提供
K1-152	米国／早期審査
K1-153	米国／日米特許審査ハイウェイ
K1-154	米国／出願審査請求
K1-155	米国／最初の局指令における補正
K1-156	米国／局指令への応答期間
K1-157	米国／最初の局指令 (first office action)
K1-158	米国／最初の局指令後の補正 (new issue)
K1-159	米国／拒絶理由以外の通知
K1-160	米国／面接 (インタビュー)
K1-161	米国／最後の局指令 (final office action)
K1-162	米国／最終局指令後の面接
K1-163	米国／最終局指令における補正
K1-164	米国／最終局指令への対応
K1-165	米国／アドバイザリアクション
K1-166	米国／審判請求 (補正)
K1-167	米国／審判請求
K1-168	米国／継続審査請求 (審判請求後)
K1-169	米国／インターフェアレンス
K1-170	米国／インターフェアレンス
K1-171	米国／審決に対する不服申立訴訟
K1-172	米国／裁判籍
K1-173	米国／発行手数料の納付
K1-174	米国／特許存続期間
K1-175	米国／特許期間の調整
K1-176	米国／仮保護の権利 (警告)
K1-177	米国／仮保護の権利の内容・行使時期
K1-178	米国／特許期間の延長 (医薬品等)
K1-179	米国／意匠特許
K1-180	米国／第一国出願
K1-181	米国／再発行 (クレームの拡大)
K1-182	米国／再発行出願 (新規事項・拡張)
K1-183	米国／再発行出願手続
K1-184	米国／再発行出願における宣誓書・宣言書
K1-185	米国／再発行出願
K1-186	米国／再発行出願 (審査開始時期)
K1-187	米国／再発行特許出願
K1-188	米国／再発行特許出願
K1-189	米国／クレームの放棄
K1-190	米国／ディスクレイマー
K1-191	米国／ディスクレイマー
K1-192	米国／ターミナルディスクレイマー
K1-193	米国／ターミナルディスクレイマー
K1-194	米国／ターミナルディスクレイマー

K1-195	米国／ターミナルディスクレイマー
K1-196	米国／ターミナルディスクレイマー
K1-197	米国／ダブルパテント
K1-198	米国／ダブルパテント (限定要求)
K1-199	米国／同一出願人によるダブルパテント
K1-200	米国／明細書の軽微な誤り
K1-201	米国／再発行 (軽微な誤りの訂正)
K1-202	米国／補充審査
K1-203	米国／共有者による実施・譲渡等
K1-204	米国／特許無効の確認
K1-205	米国／特許無効の主張
K1-206	米国／公然使用に基づく特許無効の主張
K1-207	米国／不衡平行為 (Inequitable Conduct)
K1-208	米国／警告への対応 (法的意見書)
K1-209	米国／特許権侵害 (直接侵害)
K1-210	米国／特許侵害に準ずる行為
K1-211	米国／プロセス特許侵害
K1-212	米国／プロセス特許侵害
K1-213	米国／先使用による抗弁
K1-214	米国／特許侵害訴訟 (損害賠償額の下限)
K1-215	米国／特許権侵害訴訟 (損害額の算定)
K1-216	米国／特許権侵害 (故意侵害)
K1-217	米国／損害額算定 (商品全体価値)
K1-218	米国／特許侵害 (輸入の禁止命令)
K1-219	米国／国際貿易委員会 (ITC)
K1-220	米国／国際貿易委員会 (ITC) の手続期限
K1-221	米国／特許侵害訴訟 (損害賠償請求の時効)
K1-222	米国／特許侵害訴訟 (差止命令)
K1-223	米国／特許侵害訴訟 (クレーム解釈)
K1-224	米国／特許侵害訴訟 (開始手続)
K1-225	米国／特許侵害訴訟 (マークマンヒアリング)
K1-226	米国／特許侵害訴訟 (陪審制度)
K1-227	米国／特許侵害訴訟 (サマリジャッジメント)
K1-228	米国／特許訴訟 (サマリジャッジメント)
K1-229	米国／特許侵害訴訟 (陪審審理)
K1-230	米国／特許侵害訴訟 (陪審評決)
K1-231	米国／特許侵害訴訟 (仮差止命令)
K1-232	米国／侵害の判断
K1-233	米国／特許侵害訴訟 (被疑者側の抗弁)
K1-234	米国／特許侵害訴訟 (控訴)
K1-235	米国／特許侵害訴訟 (ディスカバリ)
K1-236	米国／特許侵害訴訟 (ディスカバリ)
K1-237	米国／ディスカバリ
K1-238	米国／ディスカバリ (企業秘密)
K1-239	米国／特許侵害訴訟 (ディスカバリ)
K1-240	米国／特許侵害訴訟 (ディスカバリ)
K1-241	米国／eディスカバリ
K1-242	米国／均等論の判断
K1-243	米国／均等論
K1-244	米国／裁判所外紛争解決 (ADR)
K1-245	米国／弁護士の秘匿特権
K1-246	米国／弁護士の秘匿特権
K1-247	米国／特許侵害訴訟 (特許表示)
K1-248	米国／故意侵害
K1-249	米国／先行技術の提示 (書面提出)
K1-250	米国／査定系再審査 (請求できる者・期間)

K1-251	米国／査定系再審査
K1-252	米国／再審査(請求者・請求期間)
K1-253	米国／再審査(過去に引用された特許等)
K1-254	米国／査定系再審査(特許権者への通知)
K1-255	米国／査定系再審査(再審査の決定)
K1-256	米国／査定系再審査(面接)
K1-257	米国／情報開示義務(再審査)
K1-258	米国／当事者系レビュー
K1-259	米国／当事者系レビュー
K1-260	米国／当事者系レビュー
K1-261	米国／付与後異議申立
K1-262	米国／PCT出願の受理官庁
K1-263	米国／PCT出願の出願日の認定
K1-264	米国／PCT出願の国内移行(翻訳文・宣誓書)
K1-265	米国／PCT出願の国内移行(19条補正)
K1-266	米国／PCT出願の国内移行(19条補正)
K1-267	米国／PCT出願の国内移行
K1-268	米国／PCT出願の国内移行(発明の単一性)
K1-269	米国／PCT出願の国内移行(不正確な翻訳)
K1-270	米国／年金未納による権利失効の回復
K1-271	米国／KSR事件最高裁判決(非自明性の判断)
K1-272	米国／KSR事件最高裁判決(予期せぬ効果)
K1-273	米国／フェスト事件最高裁判決
K1-274	米国／eBay事件最高裁判決
K1-275	米国／Microsoft vs. i4i事件
K1-276	米国／Global-Tech vs. SEB事件
K1-277	米国／Bilski事件最高裁判決
K1-278	米国／Bilski事件最高裁判決
K1-279	米国／Bowman vs. Monsanto事件最高裁判決
K1-280	米国／Myriad事件最高裁判決
K1-281	米国／Alice事件最高裁判決

K2-001	米国／再審査
K2-002	米国／出願時の不提出
K2-003	米国／情報開示義務(再審査)
K2-004	米国／特許権侵害訴訟(損害額の算定)
K2-005	米国／継続審査請求(クレームの補正)
K2-006	米国／多項従属クレーム(出願料金)
K2-007	米国／情報開示義務(義務を負う者)
K2-008	米国／ターミナルディスクレーム
K2-009	米国／特許侵害訴訟(差止命令)
K2-010	米国／再発行出願(クレーム拡張)
K2-011	米国／ヒルマードクトリン
K2-012	米国／情報開示陳述書(IDS)の内容
K2-013	米国／フェスト事件最高裁判決
K2-014	米国／再発行(クレームの拡大)
K2-015	米国／情報開示義務の期間
K2-016	米国／クレームの放棄
K2-017	米国／継続出願(宣誓書・宣言書)
K2-018	米国／仮出願(提出不要のもの)
K2-019	米国／KSR事件最高裁判決(非自明性の判断)
K2-020	米国／出願の言語
K2-021	米国／裁判所外紛争解決(ADR)
K2-022	米国／優先権証明書
K2-023	米国／各出願における新規事項の追加
K2-024	米国／継続出願(補正)

K2-025	米国／特許権侵害(故意侵害)
K2-026	米国／仮保護の権利の内容・行使時期
K2-027	米国／優先権主張手続
K2-028	米国／明細書の三要件違反
K2-029	米国／第一国出願
K2-030	米国／一部継続出願(宣誓書等)
K2-031	米国／優先権主張の手続
K2-032	米国／アドバイザリアクション
K2-033	米国／最終拒絶への対応
K2-034	米国／発明の名称・要約文
K2-035	米国／KSR事件最高裁判決
K2-036	米国／予備補正
K2-037	米国／継続審査請求(審判請求後)
K2-038	米国／限定要求(選択されなかった発明)
K2-039	米国／インターフェアレンス
K2-040	米国／宣誓書・宣言書(署名後の補正)
K2-041	米国／限定要求への対応
K2-042	米国／仮出願
K2-043	米国／共有者による譲渡・実施許諾
K2-044	米国／クレーム表現
K2-045	米国／仮出願(後願排除効)
K2-046	米国／最初の局指令後の補正(new issue)
K2-047	米国／職務発明
K2-048	米国／プロダクトバイプロセスクレーム
K2-049	米国／公然使用された発明
K2-050	米国／面接(インタビュー)
K2-051	米国／局指令への応答期間
K2-052	米国／ビジネス方法特許
K2-053	米国／再審査(査定系)
K2-054	米国／特許侵害訴訟(陪審審理)
K2-055	米国／査定系再審査(請求できる期間)
K2-056	米国／最終局指令における補正
K2-057	米国／最初の局指令における補正
K2-058	米国／PCT出願の国内移行(19条補正)
K2-059	米国／均等論
K2-060	米国／継続審査請求(宣誓書等)
K2-061	米国／最初の局指令(first office action)
K2-062	米国／ベストモード要件
K2-063	米国／有効出願日

L1-001	欧州／出願に用いる言語
L1-002	欧州／出願する権利を有する者
L1-003	欧州／出願先
L1-004	欧州／発明者の権利
L1-005	欧州／締約国の指定
L1-006	欧州／権利化のための締約国の指定
L1-007	欧州／出願時の締約国の指定
L1-008	欧州／指定国
L1-009	欧州／指定国の取下げ
L1-010	欧州／出願料金
L1-011	欧州／出願書類
L1-012	欧州／出願日の確保
L1-013	欧州／出願日の認定
L1-014	欧州／EPCの公用語
L1-015	欧州／日本語による出願
L1-016	欧州／公用語以外での出願

L1-017	欧州／クレームの記載方法
L1-018	欧州／複数の独立請求項を含む出願
L1-019	欧州／方法の発明
L1-020	欧州／特許権侵害の処理
L1-021	欧州／プロダクトバイプロセスクレーム
L1-022	欧州／明細書の不提出
L1-023	欧州／クレーム数による料金
L1-024	欧州／出願手数料
L1-025	欧州／出願手数料・調査手数料
L1-026	欧州／多項従属クレーム
L1-027	欧州／多項従属項に従属する多項従属項
L1-028	欧州／発明の単一性の要件
L1-029	欧州／先行技術
L1-030	欧州／発明の単一性の要件
L1-031	欧州／要約
L1-032	欧州／進歩性の判断
L1-033	欧州／特許されない発明
L1-034	欧州／拡大先願
L1-035	欧州／拡大先願
L1-036	欧州／拡大先願
L1-037	欧州／特許性の例外
L1-038	欧州／新規性喪失の例外
L1-039	欧州／国際博覧会による新規性の喪失
L1-040	欧州／優先権主張
L1-041	欧州／優先権主張
L1-042	欧州／優先権
L1-043	欧州／複合優先権
L1-044	欧州／優先権
L1-045	欧州／優先権
L1-046	欧州／優先権
L1-047	欧州／優先権書類
L1-048	欧州／優先権書類
L1-049	欧州／優先権の申立
L1-050	欧州／優先権申立の訂正
L1-051	欧州／優先権主張を伴うEPC出願
L1-052	欧州／優先権主張を伴うEPC出願
L1-053	欧州／優先権主張を伴うEPC出願
L1-054	欧州／優先権主張を伴うEPC出願
L1-055	欧州／出願公開の対象
L1-056	欧州／出願公開の時期
L1-057	欧州／出願公開
L1-058	欧州／早期調査
L1-059	欧州／欧州調査報告の言語
L1-060	欧州／不完全な調査
L1-061	欧州／調査報告(発明の単一性違反)
L1-062	欧州／拡大欧州調査報告(見解書)
L1-063	欧州／拡大欧州調査報告
L1-064	欧州／見解書に対する応答
L1-065	欧州／補充的調査
L1-066	欧州／補充的調査
L1-067	欧州／補充的調査
L1-068	欧州／出願公開の効果
L1-069	欧州／仮保護の権利
L1-070	欧州／仮保護の権利
L1-071	欧州／仮保護の権利
L1-072	欧州／仮保護の権利が生じる時期

L1-073	欧州／仮保護
L1-074	欧州／仮保護
L1-075	欧州／PCT出願後の国内移行
L1-076	欧州／PCT出願後の審査請求期間
L1-077	欧州／PCT出願後の翻訳文提出期間
L1-078	欧州／PCT出願後の翻訳文提出期間
L1-079	欧州／PCT出願の欧州段階移行
L1-080	欧州／PCT出願の欧州段階移行
L1-081	欧州／情報提供
L1-082	欧州／方式審査
L1-083	欧州／方式審査
L1-084	欧州／実体審査・審査請求料
L1-085	欧州／審査請求
L1-086	欧州／実体審査
L1-087	欧州／審査請求
L1-088	欧州／審査請求の取下げ
L1-089	欧州／早期審査
L1-090	欧州／補正の要件
L1-091	欧州／先行技術情報の提供
L1-092	欧州／補正の時期
L1-093	欧州／補正の時期
L1-094	欧州／補正の時期
L1-095	欧州／補正ができる時期
L1-096	欧州／補正ができる時期
L1-097	欧州／補正案
L1-098	欧州／Euro-PCT出願の補正
L1-099	欧州／分割出願
L1-100	欧州／出願維持の手数料
L1-101	欧州／締約国公用語への翻訳
L1-102	欧州／審判請求
L1-103	欧州／審判
L1-104	欧州／拡大審判部
L1-105	欧州／手続の続行
L1-106	欧州／特許付与の通知
L1-107	欧州／特許の付与の予告
L1-108	欧州／特許の付与の予告
L1-109	欧州／権利の回復
L1-110	欧州／ロンドンアグリーメント
L1-111	欧州／ロンドンアグリーメント
L1-112	欧州／ロンドンアグリーメント
L1-113	欧州／異議申立
L1-114	欧州／異議申立
L1-115	欧州／減縮等の請求
L1-116	欧州／減縮等の請求
L1-117	欧州／減縮等の請求
L1-118	欧州／均等論
L1-119	欧州／欧州特許庁の所管

L2-001	欧州／出願に用いる言語
L2-002	欧州／減縮等の請求
L2-003	欧州／先願・未公開の特許出願
L2-004	欧州／補充的調査
L2-005	欧州／日本語による出願
L2-006	欧州／ロンドンアグリーメント
L2-007	欧州／拡大欧州調査報告
L2-008	欧州／出願日の認定

L2-009	欧州／出願時の締約国の指定
L2-010	欧州／欧州特許庁の所管
L2-011	欧州／補正案
L2-012	欧州／EPCの公用語
L2-013	欧州／明細書の不提出
L2-014	欧州／出願日の認定
L2-015	欧州／ロンドンアグリーメント
L2-016	欧州／補正の時期
L2-017	欧州／複合優先権
L2-018	欧州／コンピュータ・プログラム
L2-019	欧州／補正の時期
L2-020	欧州／権利化のための締約国の指定
L2-021	欧州／Euro-PCT出願

M1-001	中国／特許法
M1-002	中国／手続言語
M1-003	中国／中国語以外による出願
M1-004	中国／中国国内で完成された発明
M1-005	中国／中国で完成した発明の外国出願
M1-006	中国／中国国内で完成された発明
M1-007	中国／機密保持特許
M1-008	中国／職務発明
M1-009	中国／外国人への譲渡
M1-010	中国／外国企業による出願等
M1-011	中国／外国人・外国企業の出願
M1-012	中国／パリルート出願
M1-013	中国／PCTルート出願
M1-014	中国／明細書等の誤訳
M1-015	中国／明細書の記載内容
M1-016	中国／クレーム構成
M1-017	中国／従属クレーム
M1-018	中国／二重出願・出願変更
M1-019	中国／二重出願
M1-020	中国／二重出願(模倣品対策)
M1-021	中国／コンピュータ・プログラム
M1-022	中国／特許要件
M1-023	中国／新規性
M1-024	中国／創造性
M1-025	中国／意匠(外観設計)の創作非容易性
M1-026	中国／実用性
M1-027	中国／同日出願(二人以上の出願人)
M1-028	中国／新規性喪失の例外
M1-029	中国／新規性喪失の例外
M1-030	中国／拡大先願
M1-031	中国／平面印刷物
M1-032	中国／出願日
M1-033	中国／優先権主張
M1-034	中国／国内優先権
M1-035	中国／国内優先権
M1-036	中国／職務発明
M1-037	中国／職務発明(所属単位)
M1-038	中国／職務発明(本来の職務以外の任務)
M1-039	中国／職務発明の報酬
M1-040	中国／職務発明の報酬
M1-041	中国／職務発明
M1-042	中国／誤訳の訂正

M1-043	中国／誤訳の訂正(PCT出願)
M1-044	中国／自発補正
M1-045	中国／自発補正(特許出願)
M1-046	中国／自発補正(実用新案)
M1-047	中国／補正
M1-048	中国／補正(実用新案・意匠)
M1-049	中国／出願公開
M1-050	中国／早期公開
M1-051	中国／実体審査
M1-052	中国／実体審査
M1-053	中国／審査請求
M1-054	中国／早期審査・優先審査
M1-055	中国／実用新案(審査)
M1-056	中国／審査請求の期限
M1-057	中国／国際出願の国内移行
M1-058	中国／PCT国内移行手続(権利種別)
M1-059	中国／PCT国内移行手続(19条補正)
M1-060	中国／国際出願の翻訳ミス
M1-061	中国／国際出願の翻訳文の誤り
M1-062	中国／明細書の誤訳訂正
M1-063	中国／国際出願の仮保護
M1-064	中国／情報提供
M1-065	中国／分割出願
M1-066	中国／拒絶理由通知
M1-067	中国／拒絶決定不服の申立
M1-068	中国／意匠(外観設計)特許
M1-069	中国／存続期間
M1-070	中国／特許の存続期間
M1-071	中国／無効宣告(無効審判)請求
M1-072	中国／特許復審委員会
M1-073	中国／特許復審委員会の決定
M1-074	中国／特許復審委員会の決定に不服がある場合
M1-075	中国／出願維持料
M1-076	中国／登録手続
M1-077	中国／異議申立制度
M1-078	中国／特許実施許諾契約
M1-079	中国／特許権等の譲渡
M1-080	中国／特許権の共有
M1-081	中国／実施許諾契約
M1-082	中国／補償金請求権
M1-083	中国／先使用权
M1-084	中国／強制的実施許諾のケース
M1-085	中国／強制的実施許諾(国内市場供給)
M1-086	中国／強制的実施許諾(薬品)
M1-087	中国／強制的実施許諾(実施料)
M1-088	中国／強制的実施許諾(証明)
M1-089	中国／強制的実施許諾(不服)
M1-090	中国／強制的実施許諾(半導体)
M1-091	中国／強制的実施許諾
M1-092	中国／強制的実施許諾
M1-093	中国／強制的実施許諾(理由の消滅)
M1-094	中国／訂正
M1-095	中国／審判の種類
M1-096	中国／無効の手続(請求者)
M1-097	中国／冒認出願
M1-098	中国／特許権無効宣告

M1-099	中国／特許侵害紛争(救済ルート)
M1-100	中国／模倣品の行政摘発
M1-101	中国／模倣品の行政摘発
M1-102	中国／模倣品のカタログ掲載
M1-103	中国／反不正当競争法
M1-104	中国／営業秘密漏えいの救済ルート
M1-105	中国／模倣品の摘発ルート
M1-106	中国／属地管轄主義
M1-107	中国／模倣品の救済ルート
M1-108	中国／模倣品対策における代理人
M1-109	中国／税関登録
M1-110	中国／税関登録(特許権の登録)
M1-111	中国／税関登録
M1-112	中国／税関差止(担保金)
M1-113	中国／税関差止
M1-114	中国／税関登録(現地代理人)
M1-115	中国／税関登録(純正品の誤差止)
M1-116	中国／裁判(全般)
M1-117	中国／裁判(公知技術の抗弁)
M1-118	中国／裁判(最高人民法院)
M1-119	中国／裁判(特許無効の抗弁)
M1-120	中国／製造方法特許の侵害
M1-121	中国／生産方法の推定規定の例外
M1-122	中国／実用新案特許の侵害
M1-123	中国／侵害行為
M1-124	中国／特許侵害(公知技術の証明)
M1-125	中国／賠償責任
M1-126	中国／侵害被疑者による証明
M1-127	中国／提訴前の停止命令
M1-128	中国／特許権侵害
M1-129	中国／特許権侵害
M1-130	中国／証拠保全
M1-131	中国／損害額の算定
M1-132	中国／損害額の算定
M1-133	中国／特許侵害紛争(特許業務管理部門)
M1-134	中国／特許権侵害訴訟
M1-135	中国／特許詐称に対する罰則

M2-001	中国／国際出願の翻訳ミス
M2-002	中国／英語による出願
M2-003	中国／強制的実施許諾
M2-004	中国／強制的実施許諾(国内市場供給)
M2-005	中国／強制的実施許諾(理由の消滅)
M2-006	中国／強制的実施許諾(不服)
M2-007	中国／特許権侵害
M2-008	中国／特許権侵害訴訟
M2-009	中国／新規性喪失の例外
M2-010	中国／実施許諾契約
M2-011	中国／特許権侵害
M2-012	中国／中国国内で完成された発明
M2-013	中国／職務発明
M2-014	中国／職務発明
M2-015	中国／自発補正(実用新案)
M2-016	中国／特許法
M2-017	中国／中国で完成した発明の外国出願
M2-018	中国／クレーム構成

M2-019	中国／従属クレーム
M2-020	中国／存続期間(医薬品)
M2-021	中国／特許侵害紛争(救済ルート)
M2-022	中国／税関登録(特許権の登録)
M2-023	中国／補正
M2-024	中国／法体系

N1-001	韓国／職務発明
N1-002	韓国／職務発明における使用者の権利
N1-003	韓国／新規性を喪失した発明
N1-004	韓国／新規性を喪失した発明
N1-005	韓国／外国語国際出願(拡大された先願の地位)
N1-006	韓国／新規性喪失の例外
N1-007	韓国／新規性喪失の例外
N1-008	韓国／外国出願の禁止
N1-009	韓国／クレームの提出
N1-010	韓国／外国語による出願
N1-011	韓国／外国語国際出願(誤訳の訂正)
N1-012	韓国／多項従属クレーム
N1-013	韓国／コンピュータ・プログラム
N1-014	韓国／要約書
N1-015	韓国／分割出願が可能な時期
N1-016	韓国／二重出願
N1-017	韓国／国内優先権
N1-018	韓国／優先権証明書
N1-019	韓国／優先権主張の補正・追加
N1-020	韓国／国内優先権
N1-021	韓国／請求の範囲
N1-022	韓国／早期公開
N1-023	韓国／出願審査請求の請求期限
N1-024	韓国／審査請求期間
N1-025	韓国／優先審査
N1-026	韓国／最後の拒絶理由通知(クレームの補正)
N1-027	韓国／最後の拒絶理由通知(クレームの補正)
N1-028	韓国／最後の拒絶理由通知後の補正
N1-029	韓国／分割出願が可能な時期
N1-030	韓国／特許査定後の分割出願
N1-031	韓国／出願変更
N1-032	韓国／審査官による補正
N1-033	韓国／職権再審査制度
N1-034	韓国／シフト補正
N1-035	韓国／拒絶理由通知への応答期間
N1-036	韓国／特許取消申請制度
N1-037	韓国／拒絶決定不服審判
N1-038	韓国／前置審査
N1-039	韓国／再審査請求
N1-040	韓国／再審査請求
N1-041	韓国／特許料の納付
N1-042	韓国／特許料・追納
N1-043	韓国／特許料未納により失効した特許権
N1-044	韓国／存続期間・延長期間
N1-045	韓国／実用新案の審査
N1-046	韓国／実用新案の存続期間
N1-047	韓国／先使用权
N1-048	韓国／強制実施
N1-049	韓国／特許無効審判(請求者)

N1-050	韓国／訂正審判
N1-051	韓国／外国語国際出願(翻訳文提出期限)
N1-052	韓国／権利範囲確認審判
N1-053	韓国／裁判制度
N1-054	韓国／秘密保持命令制度
N1-055	韓国／貿易委員会による措置
N1-056	韓国／特許権侵害品の輸出入の禁止
N1-057	韓国／関税法による輸出入の差止
N1-058	韓国／貿易委員会による措置

N2-001	韓国／最後の拒絶理由通知(クレームの補正)
N2-002	韓国／特許無効審判(請求者)
N2-003	韓国／特許取消申請制度
N2-004	韓国／出願審査請求の請求期限
N2-005	韓国／外国語国際出願の補正
N2-006	韓国／国際出願の翻訳文提出期間
N2-007	韓国／実用新案の審査
N2-008	韓国／明細書・請求の範囲
N2-009	韓国／貿易委員会による措置
N2-010	韓国／特許権侵害品の輸出入の禁止
N2-011	韓国／職務発明
N2-012	韓国／再審査
N2-013	韓国／新規性喪失の例外
N2-014	韓国／職務発明
N2-015	韓国／優先権証明書
N2-016	韓国／新規性喪失の例外

O1-001	台湾／国際条約
O1-002	台湾／特許法の区分
O1-003	台湾／外国語による出願
O1-004	台湾／外国語出願
O1-005	台湾／コンピュータ・プログラム
O1-006	台湾／クレームの記述方法
O1-007	台湾／多項従属クレーム
O1-008	台湾／新規性のない発明
O1-009	台湾／新規性喪失の例外
O1-010	台湾／新規性喪失の例外
O1-011	台湾／職務発明
O1-012	台湾／優先権主張
O1-013	台湾／国内優先権制度
O1-014	台湾／出願公開
O1-015	台湾／補償金請求権
O1-016	台湾／補償金請求権の時効
O1-017	台湾／審査請求
O1-018	台湾／優先審査
O1-019	台湾／分割出願
O1-020	台湾／補正
O1-021	台湾／最後の拒絶理由通知
O1-022	台湾／拒絶決定に対する不服申立
O1-023	台湾／特許権が及ばないケース
O1-024	台湾／特許表示
O1-025	台湾／強制実施
O1-026	台湾／出願維持手数料
O1-027	台湾／特許権の存続期間
O1-028	台湾／先使用権
O1-029	台湾／異議申立制度

O1-030	台湾／無効審判請求(冒認出願)
O1-031	台湾／訂正
O1-032	台湾／特許権侵害
O1-033	台湾／均等論
O1-034	台湾／特許権侵害
O1-035	台湾／侵害による損害額の算定
O1-036	台湾／侵害に対する損害賠償請求権の時効
O1-037	台湾／故意侵害
O1-038	台湾／税関登録
O1-039	台湾／税関による輸出入の差止

O2-001	台湾／新規性喪失の例外
O2-002	台湾／審査請求
O2-003	台湾／優先審査
O2-004	台湾／多項従属クレーム
O2-005	台湾／特許権侵害
O2-006	台湾／特許法の区分
O2-007	台湾／新規性喪失の例外
O2-008	台湾／特許権が及ばないケース
O2-009	台湾／侵害による損害額の算定
O2-010	台湾／特許表示
O2-011	台湾／税関による差止
O2-012	台湾／国際条約
O2-013	台湾／優先権主張
O2-014	台湾／優先権主張(PCT)
O2-015	台湾／補正ができる時期
O2-016	台湾／補正ができる時期
O2-017	台湾／異議申立制度
O2-018	台湾／故意侵害
O2-019	台湾／分割出願

P1-001	パリ条約／三原則
P1-002	パリ条約／保護対象
P1-003	パリ条約／工業所有権の保護
P1-004	パリ条約／保護対象
P1-005	パリ条約／対象特許
P1-006	パリ条約／同盟国の国民の利益
P1-007	パリ条約／同盟国の国民の利益
P1-008	パリ条約／手続
P1-009	パリ条約／同盟国でない国の国民
P1-010	パリ条約／同盟国の国民
P1-011	パリ条約／優先権
P1-012	パリ条約／優先権主張ができる者
P1-013	パリ条約／優先権の発生要件
P1-014	パリ条約／優先権が与えられる者
P1-015	パリ条約／優先権主張(米国での仮出願)
P1-016	パリ条約／優先権主張の基礎とできる出願
P1-017	パリ条約／優先権主張の基礎となる出願
P1-018	パリ条約／優先権期間中の行為
P1-019	パリ条約／優先権の期間
P1-020	パリ条約／優先期間・優先権の申立て
P1-021	パリ条約／優先権主張ができる期間
P1-022	パリ条約／優先期間(後の出願)
P1-023	パリ条約／優先権主張の基礎となる出願
P1-024	パリ条約／優先権主張
P1-025	パリ条約／優先権の主張

P1-026	パリ条約／優先権の主張
P1-027	パリ条約／実用新案を基礎とする意匠出願
P1-028	パリ条約／優先権の主張
P1-029	パリ条約／部分優先・複合優先
P1-030	パリ条約／優先権主張
P1-031	パリ条約／優先権
P1-032	パリ条約／優先権主張を伴う出願の分割・変更
P1-033	パリ条約／分割出願
P1-034	パリ条約／優先権
P1-035	パリ条約／優先権主張の効果
P1-036	パリ条約／特許の独立
P1-037	パリ条約／各国において取得した特許
P1-038	パリ条約／日本で無効とされた特許
P1-039	パリ条約／特許権の存続期間
P1-040	パリ条約／販売による制約
P1-041	パリ条約／効力
P1-042	パリ条約／特許の効力・権利行使の弊害
P1-043	パリ条約／強制的実施
P1-044	パリ条約／権利行使の弊害
P1-045	パリ条約／特許の取消し
P1-046	パリ条約／不実施の場合の強制的実施
P1-047	パリ条約／強制的実施の移転
P1-048	パリ条約／意匠
P1-049	パリ条約／権利の存続
P1-050	パリ条約／製造方法特許
P1-051	パリ条約／商標
P1-052	パリ条約／商標
P1-053	パリ条約／外国登録商標
P1-054	パリ条約／不法な行為
P1-055	パリ条約／不正競争
P1-056	パリ条約／仮保護(展覧会)
P1-057	パリ条約／仮保護
P1-058	パリ条約／仮保護(展覧会)

P2-001	パリ条約／優先権
P2-002	パリ条約／仮保護
P2-003	パリ条約／仮保護(展覧会)
P2-004	パリ条約／同盟国の国民の利益
P2-005	パリ条約／優先権の主張
P2-006	パリ条約／優先権の効果

Q1-001	PCT／メリット
Q1-002	PCT／メリット
Q1-003	PCT／メリット
Q1-004	PCT／メリット
Q1-005	PCT／出願人
Q1-006	PCT／出願人
Q1-007	PCT／受理官庁
Q1-008	PCT／出願人
Q1-009	PCT／出願人(台湾)
Q1-010	PCT／代理人・代表者
Q1-011	PCT／国際出願の手数料
Q1-012	PCT／日本特許庁への出願
Q1-013	PCT／国際出願の言語
Q1-014	PCT／英語による国際出願
Q1-015	PCT／署名

Q1-016	PCT／日本語・英語以外での国際出願
Q1-017	PCT／国際出願に含まれるべきもの
Q1-018	PCT／国際出願の欠陥
Q1-019	PCT／図面の補充(国際出願の欠陥)
Q1-020	PCT／図面の提出要求(発明の理解)
Q1-021	PCT／図面の補充(国際出願の欠陥)
Q1-022	PCT／指定官庁による検査
Q1-023	PCT／国際出願の取下げ
Q1-024	PCT／国際出願の取下げ
Q1-025	PCT／国際出願日の認定
Q1-026	PCT／指定国
Q1-027	PCT／指定国の指定の取下げ
Q1-028	PCT／指定国の指定の取下げ
Q1-029	PCT／日本の指定除外
Q1-030	PCT／日本の指定除外
Q1-031	PCT／日本の指定除外
Q1-032	PCT／指定国の指定の取下げ
Q1-033	PCT／発明の名称
Q1-034	PCT／発明の名称
Q1-035	PCT／発明の名称・要約
Q1-036	PCT／多項従属項
Q1-037	PCT／従属請求の範囲
Q1-038	PCT／実施例
Q1-039	PCT／発明の単一性の各締約国の要件
Q1-040	PCT／優先権書類
Q1-041	PCT／自己指定・優先権主張
Q1-042	PCT／自己指定・優先権主張
Q1-043	PCT／優先権主張(WTO)
Q1-044	PCT／優先権主張の取下げ
Q1-045	PCT／優先権主張・部分優先
Q1-046	PCT／優先権書類
Q1-047	PCT／優先権書類
Q1-048	PCT／優先権主張
Q1-049	PCT／優先権主張の取下げ
Q1-050	PCT／優先権
Q1-051	PCT／優先権の回復
Q1-052	PCT／優先権回復の請求
Q1-053	PCT／国際出願・指定国・優先権の取下げ
Q1-054	PCT／国際調査
Q1-055	PCT／国際調査報告
Q1-056	PCT／引用文献のカテゴリ
Q1-057	PCT／国際調査報告
Q1-058	PCT／国際調査報告に列記された文献
Q1-059	PCT／指定官庁への送達
Q1-060	PCT／国際型調査
Q1-061	PCT／国際調査(翻訳)
Q1-062	PCT／国際調査報告
Q1-063	PCT／国際調査報告
Q1-064	PCT／国際調査のための期間
Q1-065	PCT／国際調査のための言語
Q1-066	PCT／国際調査のための言語
Q1-067	PCT／国際調査報告と見解書の言語
Q1-068	PCT／国際調査報告が作成されない場合
Q1-069	PCT／国際調査(発明の単一性)
Q1-070	PCT／国際調査(発明の単一性の欠如)
Q1-071	PCT／国際調査(発明の単一性の欠如)

Q1-072	PCT/国際調査機関による発明の単一性の判断
Q1-073	PCT/国際調査報告等の送付
Q1-074	PCT/国際調査見解書
Q1-075	PCT/国際調査見解書
Q1-076	PCT/国際調査報告と見解書
Q1-077	PCT/国際調査機関の見解書
Q1-078	PCT/国際調査機関による見解書
Q1-079	PCT/国際調査機関による見解書
Q1-080	PCT/国際調査機関による見解書
Q1-081	PCT/国際調査機関の否定的な見解書
Q1-082	PCT/国際調査機関の見解書
Q1-083	PCT/国際調査等の基準日
Q1-084	PCT/補充国際調査
Q1-085	PCT/補充国際調査(発明の単一性)
Q1-086	PCT/補充国際調査
Q1-087	PCT/補充国際調査
Q1-088	PCT/特許性に関する報告
Q1-089	PCT/非公式コメント
Q1-090	PCT/非公式コメント
Q1-091	PCT/国際公開の時期
Q1-092	PCT/国際公開の時期
Q1-093	PCT/国際公開
Q1-094	PCT/国際公開
Q1-095	PCT/国際公開の対象
Q1-096	PCT/国際出願の公開の延期
Q1-097	PCT/国際公開の留保
Q1-098	PCT/国際公開の言語
Q1-099	PCT/国際公開の効果
Q1-100	PCT/国際公開
Q1-101	PCT/19条補正
Q1-102	PCT/19条補正
Q1-103	PCT/19条補正の期間
Q1-104	PCT/19条補正(補正書の形式)
Q1-105	PCT/19条補正の補正書の形式
Q1-106	PCT/19条補正(指定官庁への送達)
Q1-107	PCT/19条補正(出願時の開示の範囲)
Q1-108	PCT/19条補正(補正の言語)
Q1-109	PCT/19条補正の説明書
Q1-110	PCT/34条補正の補正書の形式
Q1-111	PCT/34条補正
Q1-112	PCT/34条補正
Q1-113	PCT/34条補正(請求期間)
Q1-114	PCT/19条補正と34条補正
Q1-115	PCT/19条補正と34条補正の提出先
Q1-116	PCT/34条補正
Q1-117	PCT/34条補正の形式
Q1-118	PCT/国際予備審査(目的)
Q1-119	PCT/国際予備審査(請求期間)
Q1-120	PCT/国際予備審査の請求先
Q1-121	PCT/国際予備審査(補正の考慮)
Q1-122	PCT/国際予備審査(請求書の記載)
Q1-123	PCT/国際予備審査(請求の言語)
Q1-124	PCT/国際予備審査(料金)
Q1-125	PCT/国際予備審査(発明の単一性)
Q1-126	PCT/トップアップ調査
Q1-127	PCT/国際予備審査(発明の単一性)

Q1-128	PCT/国際予備審査(発明の単一性)
Q1-129	PCT/国際予備審査(締約国の基準)
Q1-130	PCT/国際予備審査(選択国)
Q1-131	PCT/国際予備審査(欧州特許庁)
Q1-132	PCT/国際予備審査(作成期間)
Q1-133	PCT/国際予備審査(19条補正)
Q1-134	PCT/国際予備審査機関による報告
Q1-135	PCT/国際予備審査報告
Q1-136	PCT/国際予備審査機関による補正機会
Q1-137	PCT/国際予備審査(審査の不実施)
Q1-138	PCT/国際予備審査
Q1-139	PCT/国際予備審査(見解書)
Q1-140	PCT/国際予備審査機関の見解書
Q1-141	PCT/国際予備審査(否定的見解)
Q1-142	PCT/国際予備審査報告
Q1-143	PCT/国際予備審査報告の送付
Q1-144	PCT/文献の写し
Q1-145	PCT/国内移行手続期間
Q1-146	PCT/国内移行手続
Q1-147	PCT/審査請求料の減額措置
Q1-148	PCT/国内移行手続期間の徒過
Q1-149	PCT/国内移行期限の延長
Q1-150	PCT/国内手続の繰延べ
Q1-151	PCT/国内的要件(特許性の条件)
Q1-152	PCT/指定官庁における補正
Q1-153	PCT/国際事務局との通信

Q2-001	PCT/国際予備審査(否定的見解)
Q2-002	PCT/34条補正(請求期間)
Q2-003	PCT/19条補正(提出先)
Q2-004	PCT/国際出願手数料
Q2-005	PCT/国際出願の欠陥
Q2-006	PCT/国際出願に含まれるべきもの
Q2-007	PCT/優先権主張
Q2-008	PCT/19条補正
Q2-009	PCT/19条補正
Q2-010	PCT/自己指定・優先権主張
Q2-011	PCT/19条補正の期間
Q2-012	PCT/34条補正
Q2-013	PCT/日本の指定除外
Q2-014	PCT/国際予備審査(作成期間)
Q2-015	PCT/国際予備審査(請求期間)
Q2-016	PCT/国際調査のための期間
Q2-017	PCT/多項従属項
Q2-018	PCT/国際調査機関の見解書の公開
Q2-019	PCT/国際予備審査
Q2-020	PCT/国際予備審査
Q2-021	PCT/19条補正(国際公開ほか)
Q2-022	PCT/早期の国内移行
Q2-023	PCT/優先権回復の請求
Q2-024	PCT/34条補正の提出
Q2-025	PCT/国際予備審査請求(補正に関する記述)

Q3-001	国際出願法/趣旨
Q3-002	国際出願法/国際出願人
Q3-003	国際出願法/国際出願日の認定

Q3-004	国際出願法／国際調査
Q3-005	国際出願法／国際予備審査

R1-001	TRIPS協定／WTO
R1-002	TRIPS協定／TRIPS理事会
R1-003	TRIPS協定／保護
R1-004	TRIPS協定／知的財産権の権利行使
R1-005	TRIPS協定／全般
R1-006	TRIPS協定／全般
R1-007	TRIPS協定／ミニマムスタンダード
R1-008	TRIPS協定／義務
R1-009	TRIPS協定／知的所有権
R1-010	TRIPS協定／パリ条約
R1-011	TRIPS協定／パリ条約
R1-012	TRIPS協定／内国民待遇
R1-013	TRIPS協定／内国民待遇
R1-014	TRIPS協定／最恵国待遇
R1-015	TRIPS協定／消尽
R1-016	TRIPS協定／消尽・並行輸入
R1-017	TRIPS協定／商標
R1-018	TRIPS協定／意匠
R1-019	TRIPS協定／意匠の保護
R1-020	TRIPS協定／特許の対象
R1-021	TRIPS協定／人の治療方法
R1-022	TRIPS協定／植物の品種
R1-023	TRIPS協定／間接侵害
R1-024	TRIPS協定／排他的権利(輸出)
R1-025	TRIPS協定／譲渡・移転
R1-026	TRIPS協定／開示要件
R1-027	TRIPS協定／外国における特許情報
R1-028	TRIPS協定／強制的実施権(排他的)
R1-029	TRIPS協定／強制的実施権(譲渡)
R1-030	TRIPS協定／特許の保護期間
R1-031	TRIPS協定／物を得るための方法
R1-032	TRIPS協定／集積回路
R1-033	TRIPS協定／開示されていない情報
R1-034	TRIPS協定／開示されていない情報
R1-035	TRIPS協定／実施許諾(反競争的行為)
R1-036	TRIPS協定／差止命令
R1-037	TRIPS協定／侵害品の廃棄命令
R1-038	TRIPS協定／税関
R1-039	TRIPS協定／開発途上加盟国

R2-001	TRIPS協定／輸出入の差止命令
R2-002	TRIPS協定／パリ条約
R2-003	TRIPS協定／並行輸入・通過貨物
R2-004	TRIPS協定／排他的権利(輸出)
R2-005	TRIPS協定／最恵国待遇等

R3-001	特許法条約(PLT)／概要
R3-002	特許法条約(PLT)／出願日の認定要件
R3-003	特許法条約(PLT)／出願日の認定要件
R3-004	特許法条約(PLT)／出願日の認定要件
R3-005	特許法条約(PLT)／出願日の認定要件
R3-006	特許法条約(PLT)／出願手続等の簡素化
R3-007	特許法条約(PLT)／出願手続等の簡素化

R3-008	特許法条約(PLT)／救済措置
--------	-----------------

S1-001	知財の価値評価／全般
S1-002	知財の価値評価／評価項目
S1-003	知財の価値評価／定量評価と定性評価
S1-004	知財の価値評価／金銭的評価
S1-005	知財の価値評価／金銭的価値評価
S1-006	知財の価値評価／無形資産の評価額
S1-007	知財の価値評価／無形資産の評価額(日米比較)
S1-008	知財の価値評価／各手法
S1-009	知財の価値評価／各手法
S1-010	知財の価値評価／各手法
S1-011	知財の価値評価／コストアプローチ
S1-012	知財の価値評価／コストアプローチ
S1-013	知財の価値評価／インカムアプローチ
S1-014	知財の価値評価／DCF法
S1-015	知財の価値評価／DCF法
S1-016	知財の価値評価／割引率
S1-017	知財の価値評価／DCF法(リスク)
S1-018	知財の価値評価／DCF法
S1-019	知財の価値評価／DCF法(価値の計算式)
S1-020	知財の価値評価／DCF法
S1-021	知財の価値評価／資本コスト
S1-022	知財の価値評価／資本コスト
S1-023	知財の価値評価／加重平均資本コスト
S1-024	知財の価値評価／キャッシュフロー
S1-025	知財の価値評価／キャッシュフロー計算書
S1-026	知財の価値評価／キャッシュフローと知的財産
S1-027	知財の価値評価／フリーキャッシュフロー
S1-028	知財の価値評価／ロイヤルティ免除法
S1-029	知財の価値評価／貢献度アプローチ法

T1-001	資金調達／資金調達方法
T1-002	資金調達／資金調達事例
T1-003	資金調達／直接金融と間接金融
T1-004	資金調達／知的財産権担保融資
T1-005	資金調達／知的財産権担保融資
T1-006	資金調達／知的財産権担保融資
T1-007	資金調達／担保権
T1-008	資金調達／知的財産担保融資
T1-009	資金調達／知的財産担保融資
T1-010	資金調達／信託の仕組み
T1-011	資金調達／信託
T1-012	資金調達／信託財産の独立性
T1-013	資金調達／知的財産信託の狙い
T1-014	資金調達／管理型信託
T1-015	資金調達／知的財産信託(管理目的)
T1-016	資金調達／知的財産信託(流動化目的)
T1-017	資金調達／信託(特許を受ける権利)
T1-018	資金調達／SPV・SPC
T1-019	資金調達／借入・社債
T1-020	資金調達／株式発行
T1-021	資金調達／IR
T1-022	資金調達／投資価値判断
T1-023	資金調達／特許訴訟攻撃型ファンド

T1-024	資金調達／特許訴訟防御型ファンド
T1-025	資金調達／特許ポートフォリオ型ファンド
T1-026	資金調達／知財インキュベーション型ファンド

U1-001	弁理士法／弁理士の使命
U1-002	弁理士法／弁理士の業務
U1-003	弁理士法／関税法関連業務
U1-004	弁理士法／弁理士の業務
U1-005	弁理士法／弁理士の業務
U1-006	弁理士法／裁判所
U1-007	弁理士法／特定侵害訴訟代理業務
U1-008	弁理士法／特許侵害訴訟の代理業務
U1-009	弁理士法／業務を行えない事件
U1-010	弁理士法／業務を行えない事件
U1-011	弁理士法／非弁理士に対する名義貸し
U1-012	弁理士法／懲戒
U1-013	弁理士法／弁理士でない者の業務の制限
U1-014	弁理士法／弁理士でない者の業務
U1-015	弁理士法／守秘義務
U1-016	弁理士法／罰則
U1-017	弁理士法／ライセンス契約
U1-018	弁理士法／業務
U1-019	弁理士法／弁理士の業務
U1-020	弁理士法／弁理士でない者の業務の制限
U1-021	弁理士法／弁理士が単独で行うことができる業務
U1-022	弁理士法／弁理士の独占業務(著作権登録)

V1-01	資金調達／直接金融と間接金融
V1-02	知財の価値評価／知財価値の特性
V1-03	民法／債務不履行による損害賠償請求
V1-04	契約／特許実施許諾契約(改良技術)
V1-05	不正競争防止法／営業秘密(要件)
V1-06	民事訴訟法／本案判決
V1-07	特許法／追納
V1-08	特許法／国内優先権主張
V1-09	契約／特許実施許諾契約(対価不返還)
V1-10	契約／表明保証条項
V1-11	知財戦略／情報の活用
V1-12	契約／特許実施許諾契約(実施料証拠書類)
V1-13	審査基準／請求項の記載(機能・特性)
V1-14	特許法／侵害による損害額の推定方法
V1-15	不正競争防止法／不正競争行為
V1-16	税関／認定手続
V1-17	技術流出防止指針／組織体制
V1-18	知財戦略／知的財産信託制度
V1-19	特許法／訂正審判の請求
V1-20	特許法／情報提供
V1-21	特許法／職務発明(使用者等の権利)
V1-22	特許調査／表記(「5D088」)
V1-23	特許調査／審判経過情報
V1-24	営業秘密管理指針／有用性
V1-25	特許法／外国語特許出願(34条補正)
V1-26	審査基準／プロダクト・バイ・プロセス
V1-27	特許法／先使用による通常実施権
V1-28	特許法／業としての実施
V1-29	審査基準／進歩性の判断(動機づけ)

V1-30	PCT／国際調査(発明の単一性)
V1-31	特許法／審決等取消訴訟の管轄
V1-32	特許法／判定制度
V1-33	欧州／出願日の認定
V1-34	欧州／異議申立
V1-35	米国／特許侵害(ITC)
V1-36	米国／当事者系レビュー
V1-37	韓国／関税法による輸出入の差止
V1-38	米国／特許出願日の認定
V1-39	米国／虚偽表示
V1-40	PCT／19条補正(指定官庁への送達)
V1-41	PCT／19条補正
V1-42	PCT／国際調査(発明の単一性)
V1-43	台湾／外国語による出願
V1-44	パリ条約／特許の独立
V1-45	特許法／裁判外紛争解決手段(ADR)

V2-01	資金調達／担保権
V2-02	知財の価値評価／全般
V2-03	民法／信義誠実の原則
V2-04	民法／表明・保証条項
V2-05	民事訴訟法／管轄
V2-06	民事訴訟法／仮処分
V2-07	特許法／分割(特許査定)
V2-08	特許法／侵害による損害額の推定
V2-09	契約／無効な契約
V2-10	特許法／早期審査
V2-11	特許法／特許を受ける権利の承継
V2-12	民法／危険負担
V2-13	審査基準／新規性(頒布)
V2-14	特許法／専用実施権(特許権者が失わない権利)
V2-15	審査基準／実施可能要件(物を生産する方法)
V2-16	特許法／学会発表
V2-17	知財戦略／特許群の優劣
V2-18	知財戦略／群管理ステップ
V2-19	知財戦略／オープン・イノベーション
V2-20	知財戦略／オープン・イノベーション
V2-21	特許法／職務発明
V2-22	知財戦略／オープン・イノベーション
V2-23	PCT／19条補正
V2-24	特許法／職務発明の要件
V2-25	審査基準／進歩性の判断(肯定的推認)
V2-26	特許調査／特許公報
V2-27	中国／特許出願
V2-28	韓国／特許出願
V2-29	特許法／パリ条約優先権(優先権証明書)
V2-30	特許法／外国語書面出願
V2-31	審査基準／請求項の記載(上限のみの数値限定)
V2-32	審査基準／化合物の用途限定
V2-33	米国／出願料(クレーム数)
V2-34	米国／仮出願に基づく優先権主張
V2-35	米国／各出願における出願日の維持
V2-36	米国／PCT出願の国内移行
V2-37	米国／仮保護の権利

V2-38	米国／ミーンズプラスファンクションクレーム
V2-39	米国／再発行特許出願
V2-40	民事訴訟法／弁護士費用
V2-41	中国／自発補正(特許出願)
V2-42	パリ条約／不実施の場合の強制的実施
V2-43	PCT／受理官庁
V2-44	欧州／欧州特許庁の所管(異議申立)
V2-45	弁理士法／業務の制限

V3-01	知財戦略／知的財産の群管理
V3-02	知財戦略／知財管理体制
V3-03	技術流出防止指針／人を通じた技術流出
V3-04	営業秘密管理指針／不正競争
V3-05	営業秘密管理指針／転入者
V3-06	知財戦略／オープン・イノベーション
V3-07	営業秘密管理指針／営業秘密
V3-08	税関／点検
V3-09	不正競争防止法／営業秘密に関する救済措置
V3-10	特許調査／Fターム検索対象技術単位
V3-11	資金調達／知的財産担保融資
V3-12	国際取引／国際裁判管轄(米国)
V3-13	TRIPS協定／輸出の停止
V3-14	契約／全般(前文)
V3-15	契約／共同出願契約(学会発表)
V3-16	特許法／日本語特許出願(PCT19条補正)
V3-17	特許法／拒絶理由・無効理由
V3-18	実用新案法／技術評価書の請求
V3-19	特許法／審査請求(請求可能期間)
V3-20	特許調査／特許請求の範囲の確認
V3-21	特許法／国内優先権(出願人の要件)
V3-22	審査基準／多数項引用形式の請求項
V3-23	民事訴訟法／準備書面
V3-24	民事訴訟法／口頭弁論
V3-25	独占禁止法／実施の区分制限
V3-26	独占禁止法／パテントプール(ライセンス条件)
V3-27	民法／債務不履行による損害賠償請求
V3-28	米国／当事者系レビュー
V3-29	米国／特許侵害訴訟(控訴)
V3-30	米国／裁判所外紛争解決(ADR)
V3-31	米国／特許出願日の認定
V3-32	米国／継続審査請求における補正
V3-33	米国／多項従属項に従属する多項従属項
V3-34	韓国／多項従属クレーム
V3-35	韓国／新規性喪失の例外
V3-36	台湾／先使用権
V3-37	PCT／英語による国際出願
V3-38	PCT／発明の単一性(国際調査)
V3-39	中国／二重出願
V3-40	国際取引／国際裁判管轄
V3-41	国際取引／紛争解決
V3-42	民事訴訟法／弁論主義の第3テーゼ
V3-43	民事訴訟法／既判力
V3-44	弁理士法／特定侵害訴訟代理業務
V3-45	資金調達／資金調達方法